

報道発表資料の配付日時 4月16日(火) 11時00分

発表項目 (行事名)	経済産業省及びジェトロの対日投資誘致事業に 道の提案事業が採択されました		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>経済産業省及び独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）が公募していた地方自治体等を対象とした対日投資誘致事業に、本日、道の提案事業が採択されました。</p> <p><b>1 対日投資誘致事業の概要</b></p> <p>(1) 名称：地域への対日投資直接カンファレンス（Regional Business Conference）</p> <p>(2) 応募対象：地方自治体及び地域の経済団体等</p> <p>(3) 事業内容：地方への対日投資の促進を目的に、投資意欲の高い外国企業幹部等を招へいし、トップセールスや地域企業とのマッチングを実施。</p> <p>(4) 採択件数：5件</p> <p><b>2 道の提案事業</b></p> <p>(1) ターゲット：観光・インバウンド関連企業（アジア・欧米）</p> <p>(2) 開催時期：2019年6月、10月</p> <p>(3) 内容：道東の豊かな自然環境を活かした「アドベンチャー・ツーリズム」の担い手となる外国企業を招へいし、トップセールスや投資先候補地の視察等を実施</p> <p><b>3 その他</b></p> <p>「地域への対日直接投資カンファレンス」の採択と併せて、地方自治体の外国企業誘致に政府が支援を行う「地域への対日直接投資サポートプログラム」の支援対象として北海道が選定。</p>		
参考	16日、経済産業省及びジェトロのHPにおいて公表		
報道（取材） に当たって のお願い			
他のクラブ との関係	同時配付 同時レク		
担当 (連絡先)	経済部国際経済室（担当者：中田） TEL ダイヤルイン 011-204-5339 内線 26-622		

報道関係 各位

新たに5件を「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」に採択  
北海道、仙台市、横浜市、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会(愛知県、岐阜県、三重  
県、名古屋市)、京都市の計5件の対日投資プロジェクトを支援

ジェトロと経済産業省は、地方への外国企業誘致促進を目指す「地域への対日直接投資カンファレンス(Regional Business Conference:以下、RBC)」に、①北海道、②仙台市、③横浜市、④グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会(以下、GNI)(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)、⑤京都市からの5件の申請を、新たに採択しました。

RBCは、地方自治体が地元で誘致をしたい外国企業経営者をジェトロの海外ネットワークを活用して招へいし、地場企業や大学との協業や連携を促し、知事や市長が直接語りかける戦略的な取り組みより構成されています。

2018年から2020年にかけて、RBCは順次開催されており、昨年度は、第一弾として福島県、福岡県、茨城県、大阪市が開催をしています。

## 1. 採択プロジェクト

### ① 自治体:北海道

プロジェクト概要:アドベンチャーツーリズムの活性化を目指し、雄大な自然やアイヌ文化など特色ある観光資源が存在する道東地域へアジアの投資家や欧米の観光関連企業を招へい。セミナーや経済団体、地元企業とのビジネスマッチング、県内視察を実施する。

開催時期:2019年6月及び10月予定

### ② 自治体:仙台市

プロジェクト概要:東日本大震災後、「防災ロール・モデル」都市として国際的に防災・減災分野の取組を牽引すべく、NOKIA社と構築を進める防災・減災プラットフォームを活かしたビジネスアイデアを持つ企業をフィンランド等から招へい。ハッカソンやセミナー、経済団体、地元企業とのビジネスマッチング、市内視察を実施する。

開催時期:2019年11月予定

③ 自治体:横浜市

プロジェクト概要:ライフサイエンス×イノベーションをテーマとし、R&D 拠点やイノベーションの更なる集積、エコシステムの形成を目指し、欧米からヘルステック等のイノベータータイプな技術を持つライフサイエンス関連企業を招へい。セミナー、経済団体、地元企業とのビジネスマッチング、市内視察を実施する。

開催時期:2019年10月予定

④ 自治体:GNI(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)

プロジェクト概要:世界トップレベルの製造業が集積する GNI(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)地域において、今後更なるものづくりの高度化やイノベーション創出を目指し、欧米、アジアなどから AI、IoT 関連企業を招へい。セミナー、経済団体、地元企業とのビジネスマッチング、県内視察を実施する。

開催時期:2019年10月予定

⑤ 自治体:京都市

プロジェクト概要:最先端の臨床研究や高度なものづくり企業が集積する京都市において、ライフサイエンス分野におけるイノベーションハブとなることを目指し、姉妹都市であるボストン地域を中心に大手製薬・医療機器企業やヘルスケアベンチャー企業を招へい。セミナー、経済団体、地元企業とのビジネスマッチング、県内視察を実施する。

開催時期:2019年7月予定

## 2. RBC の概要

ジェトロと経済産業省は、日本再興戦略改定 2015-未来への投資・生産性革命-の「改革2020」プロジェクトに基づき、外資系企業の地域への直接投資を目的とするRBCを実施します。内容は、地域の特色を活かした①外国企業等の招へい、②トップセールス、③地元企業とのビジネスマッチング等です。

実施にあたり、外国企業誘致に積極的な地方自治体等からプロジェクトを公募、外部審査員等による審査会を経て採択します。採択案件に対しては、ジェトロは国内外事務所のネットワークを活かしたきめ細かいサポートを行います。

なお本プロジェクトは、ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催により、日本に対する国際的な注目度が高まる2020年に向けて、特に地方の魅力的なビジネス環境を世界に向けて発信することを目的のひとつとしています。

◆本件同時発表先:経済産業記者会 ※経済産業省より資料配布

◆お問合せ先:対日投資部地域連携課(担当:木川、島田)

TEL 03-3582-5234

報道関係 各位

**地域への外国企業誘致をサポートする  
「地域への対日直接投資サポートプログラム」  
支援対象自治体を追加決定しました(北海道)**

日本貿易振興機構(JETRO)と経済産業省は、外国企業の誘致に積極的な地方公共団体を政府が一丸となって支援していく「地域への対日直接投資サポートプログラム」(以下、サポートプログラム)の支援対象自治体として、北海道の追加を決定しました。

今後はジェトロと経済産業省が中心となり、支援対象自治体とともに、地域の強みを活かし、潜在力を最大限に引き出す外国企業誘致戦略の策定と、この戦略に沿った具体的な誘致活動への支援を行い、当該地域への対日直接投資の促進を図っていきます。

**1.地域への対日直接投資サポートプログラムの概要**

各自治体が効果的な外国企業誘致を行っていくためには、特色ある産業集積、農林水産品、観光資源といった、地域が持つ強みを見極め、外国企業が持つ販路・技術・人材・ノウハウと結びつけていくことが重要です。

昨年5月に開催された政府の対日直接投資推進会議では、こうした地域の特色を生かした外国企業誘致を戦略的に進めていくため、各自治体の戦略作りとこの戦略に基づく関連施策の効果的活用や具体的な誘致活動を政府一丸となって支援していく「地域への対日直接投資サポートプログラム」(事務局:経済産業省、ジェトロ)の実施を決定。昨年10月には、24自治体を支援対象(第一次)として決定し、各地域の強みを活かした戦略の策定や、具体的な誘致活動への支援を行っています。

**2.今回支援対象として追加した自治体の概要(北海道)**

北海道では、この5年間でアジアを中心とする外国人観光客が急速に増加しており、それに伴い、道央地域を中心に外国企業による観光関連産業への投資が進んでいます。

観光分野で更なる海外投資を道内各地に呼び込み、地域経済の活性化に結びつけていくため、今後はサポートプログラムを活用して、戦略的な誘致活動を展開していきます。

**3.参考資料**

支援対象自治体(第一次)の決定について(平成30年10月4日プレスリリース)

<https://www.jetro.go.jp/news/releases/2018/c1449fca0b91fdc3.html>

◆本件同時発表先:経済産業記者会 ※経済産業省より資料配布。

◆お問合せ先:対日投資部地域連携課(担当:木川、島田)

TEL 03-3582-5234